

第45回公開研究会のご案内

日時 2017年2月17日(金) 13:00～18:00

18日(土) 9:00～12:00

参加お申込み

2月10日(金)まで

場所 東京・JAビル27階大会議室

テーマ 平成30年以降に向けた水田農業改革と
地域再生の仕組みづくり

司会 ◆松岡 公明 (JA-IT研究会 企画委員)

1日目 2月17日(金) 13:00～18:00

受付 12:00～

開会挨拶 13:00～13:10

◆JA全中 常務理事 大西 茂志

解題 13:10～13:30

◆JA-IT研究会 企画委員 松岡 公明

第1報告 13:30～14:15

新企画「蔵出米」を中心とした新たな販路開拓
～体制づくりとリスク管理～

◆JAぎふ 営農部 部長 小野 忠義

◆ " 営農部 営農企画課 課長 辻 有記臣

◆ " 営農部 営農企画課 代理 林 秀治

第2報告 14:30～15:15

園芸メガ団地の取り組み
～水田地帯でネギの10億円産地をつくる～

◆JAあきた白神 営農部 営農企画課 課長 佐藤 和芳

第3報告 15:15～16:00

担い手組織と二人三脚で米・麦振興に挑む
～地産地消と新規需要開拓～

◆JA糸島 営農部 農畜産課 考査役 田中 義徳

第4報告 16:10～16:55

産地と消費者の支えあい豊かな地域社会を築く
～パルシステムの予約登録米～

◆(株)ジーピーエス 第二事業部 部長 武藤 浩史

コメント 16:55～17:15

◆JA-IT研究会 副代表委員 吉田 俊幸

質疑・討論 17:15～17:55

◇交流懇親会 18:00～20:00 (別会場にて)

2日目 2月18日(土) 9:00～12:00

第5報告 9:00～9:45

震災復興の歩みと平成30年以降に向けた水田農業ビジョン

◆JAふくしま未来 営農部 農業振興課 次長
(災害復興特命担当) 高玉 輝生

第6報告 9:55～10:40

二階建て集落営農法人が取り組む地域再生の仕組みづくり

◆(株)田切農産 代表取締役 紫芝 勉

コメント 10:40～11:00

◆JA-IT研究会 代表委員 今村 奈良臣

質疑・討論 11:10～11:50

閉会挨拶 11:50～12:00

◆JA-IT研究会 代表委員 今村 奈良臣

※報告タイトルは仮題です



平成30年以降に向けた水田農業改革と地域再生の仕組みづくり

平成30年産から国による生産目標数量の配分とともに、旧民主党政権下で導入された米の直接支払いが廃止されることとなっており、米政策は大きな転換期をむかえます。また、政府主導の農協改革がすすめられるなか、地域に根ざした協同組合としてのJAが農業振興にむけた取り組みの成果を明確に示していくことが求められます。

JAグループでは、県・市町村行政と連携し、農業再生協議会を通じた水田農業の将来ビジョン策定・実践により産地づくり・担い手づくりをすすめ、30年産以降を見すえた体制づくりに取り組んできました。米はもちろんのこと、麦・大豆や園芸作物の振興など、需要に応じた生産体制を築き上げるためには、集落や地区レベルでの徹底した話し合いが必要不可欠であり、農家組合員が主体となった地域の協同活動に対するJAの指導力が今日あらためて問われています。

また、農地中間管理事業を活用した地域の担い手への農地集積、集落営農の組織化・法人化が進み、JAと関係機関が一体となったこれまでの取り組みが一定の成果をあげているところですが、規模拡大や法人化に伴うJA事業利用の低下という実態に歯止めをかけることはできておらず、今後担い手の育成にむけた取り組みとともに、総合性を活かした事業提案に磨きをかけていくことが重要な課題です。

いっぽう、限られた担い手のみで水田農業を永続的に振興することは困難であり、水管理や草刈り、園芸作物の労働力確保など、高齢者や女性など地域の多様な担い手の参加・参画を通じた地域全体としての仕組みづくりに知恵を絞っていくことが求められます。

地域に根ざした協同組合としてのJAが平成30年以降に向けた水田農業改革と地域再生の仕組みづくりにむけて、いま何に取り組むべきか。各地のJAの創意工夫に満ちた実践報告、JAとパートナーシップを結ぶ生協からのメッセージ、地域農業をリードする法人経営者の生の声を聞き、志を同じくする全国の仲間との活発な議論と交流の中から、JAが歩むべき今後の道筋を明らかにしていきたいと考えます。

4JAから、①各JAの水田農業ビジョンと②その中の特徴的な取り組みを報告いただきます。生活協同組合および集落営農法人からの提言も。

(文責：JA-IT研究会事務局)

第1報告 JAぎふ 新企画「蔵出米」を中心とした新たな販路開拓 ～体制づくりとリスク管理～

中山間地から平野部まで多様な地域と作目を擁するJAぎふ。管内5つの「担い手協議会」を中心に担い手の育成・連携をはかりながら、主食用米から飼料用米への転換、業務用米の作付などに取り組んでいます。

そんななか生産者が安心して水田農業に取り組めるよう、同JAでは、販路拡大と商品開発を担当する専門部署を設置し、さまざまな新しい販売方法の開発に挑んでいます。その一つが新企画「蔵出米」。JAの倉庫から消費者宅へ定期的に玄米を直接届けることで、輸送・保管コストを大きく省き、消費者への安価供給と生産者の手取り向上が可能になりました。他にも複数年契約での安定的な取引など新たな手法を「担い手協議会」で提案しながら進めています。

それに伴い、体制づくりやリスク管理など、さまざまな課題も出てきました。その取り組み経過と現状、および展望を報告いただきます。

第2報告 JAあきた白神 園芸メガ団地の取り組み ～水田地帯でネギの10億円産地をつくる～

平場水田地帯のJAあきた白神では、冬場の現金収入源確保のため栽培されてきた「白神ねぎ」が主力品目。夏ネギ・秋冬ネギ・雪中ネギと、ほぼ周年で栽培されています。

近年、複合経営をいっそう推進して米依存からの脱却をはかるため、「白神ねぎ」を中心とした園芸品目の生産振興とブランド確立に力を入れてきました。平成26年からは、秋田県の県単事業である園芸メガ団地育成事業を開始し、ネギを含む重点5品目の産地づくり、担い手づくりに挑戦しています。

機械・施設の導入支援や皮むき調製作業の労働力確保、販路開拓や物流体制の整備などに取り組み、平成27年には園芸メガ団地の販売額1億円、「白神ねぎ」の販売額10億円を達成することができました。いま、「白神ねぎ」を中心とした園芸生産には、若い生産者や法人が多く参加し、新たな担い手が育ってきています。

もとより水田地帯で園芸作目を振興するのは容易なこと

アではありません。これまでぶつかつてきたさまざまな壁と、それに取り組んだ過程、これからの展望について報告いただきます。

第3報告 JA糸島 担い手組織と二人三脚で米・麦振興に挑む～地産地消と新規需要開拓～

JA糸島は福岡市という大都市に隣接し、日本一の売上高を誇る直売所「伊都菜彩」を拠点とした地産地消や、県内消費に力を入れています。

米穀事業では、全国農業会議所系統の担い手組織である「糸島稲作経営研究会」と強固に連携していることが特徴です。JA糸島が同研究会の事務局をつとめ、米の有望品種の試作をはじめ、米・麦・大豆すべてにおいて一体となり連携をとって取り組んでいます。

とくに力を入れているのが麦。糸島産の小麦粉を100%使用したうどん麺やそうめんを「伊都菜彩」で販売するほか、福岡県・JA・地元製粉業者・農家が一体となって開発したラーメン専用小麦「ラー麦」にも取り組んでいます。

担い手組織と二人三脚で水田農業ビジョンを描き、麦の振興で水田をフル活用し、消費者の食を支える取り組みを報告いただきます。

過去のJA-IT研究会での報告事例：

- 第21回（2008年）JA糸島の水田農業ビジョンと担い手育成
- 第30回（2011年）JA糸島チャレンジ100億の取組みと産直市場「伊都菜彩」の事業報告
- 第35回（2013年）JA糸島の現状と課題～JA糸島の米づくり戦略～

第4報告 ㈱ジーピーエス 産地と消費者の支え合いで豊かな地域社会を築く～パルシステムの予約登録米制度～

（※㈱ジーピーエスはパルシステム生活協同組合連合会の青果・米の専門子会社です）

米の消費低迷や米価下落、農家の後継者不足、TPPやFTA問題など、厳しい状況にある日本の米づくり——。パルシステムでは、田植え前に組合員が予約した米を、収穫後1年間定期的に届ける「予約登録米制度」によって農家を応援してきました。組合員に安定して米を届け、年間購入で生産者を買います。

あわせて、組合員の学習会や産地での公開確認会、米づくり体験、田んぼの生き物調査などにより、環境保全型農業への共感を軸に生産者と消費者の信頼関係を育てています。

予約登録米制度が始まって20余年。予約登録米の産地も登録者数も増えてきました。ただ、ネットスーパーなど類似の形態の米販売との競合など、新たな課題も出てきています。

生産者と消費者の信頼と共感をいかに育み、支え合いによる米消費をいかに拡大するか？ 産直の理念と事業の実際をお伝えいただきます。

※過去のJA-IT研究会での報告事例は、JA-IT研究会ホームページよりご覧になれます。<http://ja-it.net/>

第5報告 JAふくしま未来 震災復興の歩みと平成30年以降に向けた水田農業ビジョン

多くの尊い人命を奪い、地域農業を破壊した東日本大震災・原発事故——。なかでも旧JAそうま管内（現JAふくしま未来そうま地区内）は津波浸水と放射性物質汚染による二重の被害を受け、管内の水稲作付面積のじつに8割が作付不能になりました。

それから6年、JAでは関係機関と連携しながら営農再開に向けて懸命の努力をつづけてきました。除染・除塩・全量全袋検査といった取り組みにより、一定程度の復旧は成し遂げられましたが、原発事故による風評の影響もあり、真の復興はまだ道なればです。

2016年4月、農業・農村の復興を柱に4JAが合併、「JAふくしま未来」としてスタートしました。復興を前に進めるとともに、合併メリットを活かして新しい営農経済事業をつくるべく取り組んでいます。そこでは、麦・大豆・飼料用米などへのシフトによる需給バランスを保った生産や、複数年契約による安定的な販売が重要になってきます。

未曾有の災害による苦難を乗り越え、地域農業を次世代に渡すべく取り組んできた歩みと、これからの水田農業づくりの展望をお話しいたします。

過去のJA-IT研究会での報告事例：

- 第23回（2008年）担い手対応を核に生産と販売の総合的な事業対応を強化する営農経済事業の取り組み（JA新ふくしま）
- 第29回（2011年）東電福島原発事故による農畜産物の汚染と農協の対応（JA新ふくしま）

第6報告 ㈱田切農産 二階建て集落営農法人が取り組む地域再生の仕組みづくり

㈱田切農産は、いわゆる二階建て方式の集落営農。地区の農家全戸が参加する一階部分（地区営農組合）が農地の利用などについて話し合い、二階部分（㈱田切農産）が実際の作業の担い手として農作物の生産・販売と直売所の運営を行っています。共同作業による野菜栽培や農家への水管理の委託、草刈りグループづくりなど新しい仕事づくりを通して、農地の貸し手や高齢者、女性など多様な農家や地域住民が農業・農地にかかわりつづけられる仕組み、10年後、20年後もみんなで農地を守っていける仕組みを築いてきました。

2015年、これまで任意組織だった一階部分を一般社団法人に改組。農地の保全とあわせて地域づくりに取り組む全国的に珍しい社会的な法人として新たなスタートを切りました。

これらの取り組みから私たちは、協同のあり方を改めて考え、地域づくりと一体になった農業振興の仕組みづくりを学ぶことができるでしょう。

あわせて、このような地域の協同の取り組みにたいしてJAはどのようなサポートができるか、JA営農経済事業への提案もいただきます。

過去のJA-IT研究会での報告事例：

- 第30回（2011年）2階建法人の取組み—農地と多様な農家を結合させる法人経営

■公開研究会 参加費 (当日会場で申し受けます)

会 員 : 12,000円 (交流懇親会費 込)

※ 会員ならびに団体特別会員で2人目以降の参加者は、参加費が9,000円になります。

非会員 : 17,000円 (交流懇親会費 込)

※※ 会員・非会員ともに、参加費に宿泊費は含まれていません。宿泊は別途ご手配ください。

■参加お申込み方法

同封の参加申込書にご記入、Fax で下記宛にお送りください。

〒107-8668 東京都港区赤坂7-6-1 (一社) 農文協 経営局内

JA-IT研究会事務局 宛

Fax. 03-3589-1387

○申込み締切 2017年2月10日(金)

※締切日を過ぎてのお申込みは、JA-IT研究会事務局宛ご相談ください。

※JAビルに入館するには、氏名の事前登録が必要です。必ず事前に参加お申込みください。原則として当日の飛び入り参加はご遠慮ください。

■会場

JAビル (〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル) 27階



大手町駅 (地下1階にてC2b出口が直結)

東京メトロ/千代田線・半蔵門線・丸ノ内線・東西線、
都営三田線

竹橋駅 (4出口から徒歩3分) 東京メトロ/東西線

東京駅 (丸の内出口から徒歩15分) JR各線

□ JA-IT研究会 ホームページ: <http://www.ja-it.net/>

□ JA-IT研究会 事務局

○ 全国農業協同組合中央会 (JA全中) 営農・経済改革推進部 担い手総合支援課内

〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル

○ 一般社団法人 農山漁村文化協会 (農文協) 経営局内

〒107-8668 東京都港区赤坂7-6-1

◆実務的なお問合せは下記にお願い申し上げます。

一般社団法人 農山漁村文化協会 経営局内 JA-IT研究会事務局

Tel: 03-3585-5211 Fax: 03-3589-1387

E-Mail: info@ja-it.net

